

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
船橋情報ビジネス専門学校	昭和56年9月22日	鳥居高之	〒 273-0005 (住所) 船橋市本町7-12-16 (電話) 047-425-1051																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人三橋学園	昭和41年9月21日	鳥居高之	〒 273-0005 (住所) 船橋市本町7-12-16 (電話) 047-425-1051																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
工業	工業専門課程	ITビジネス科	令和 3(2021)年度		令和 2(2020)年度																													
学科の目的	ネットワーク、情報インフラ構築に必要な技術の習得、社会人として必要な能力の養成、企業に役立つ人材の育成を目的とします。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ITの基礎知識、パソコンの操作スキルを学習しコンピューターを使いこなす力を養い、会計の知識、ビジネスマナーなど広く学習することで、将来の仕事の幅を広げられる学科です。R4卒業生 情報処理技術者試験合格実績 レベル2: 基本情報技術者試験1名、情報セキュリティマネジメント試験6名、レベル1: ITパスポート試験38名。サーティファイ Javaプログラミング能力認定試験 3級12名。日本商工会議所主催 簿記検定試験 3級40名。医療事務技能認定試験17名。名。文部科学省後援 ビジネス能力検定 ヌーブパス 2級42名。文部科学省後援 情報活用試験 3級26名。R4中途退学者5名、中退率: R4.4.1在学者74名、R5.3.31在学者69名、中退率7.2%																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な給授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位数、単位いずれかに記入 62 単位	74 単位	38 単位	単位	単位	単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																															
80 人	80 人	0 人	0 %																															
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■ 卒業者数 (C)</td><td>74</td><td>人</td></tr> <tr><td>■ 就職希望者数 (D)</td><td>72</td><td>人</td></tr> <tr><td>■ 就職者数 (E)</td><td>70</td><td>人</td></tr> <tr><td>■ 地元就職者数 (F)</td><td>12</td><td>人</td></tr> <tr><td>■ 就職率 (E/D)</td><td>97</td><td>%</td></tr> <tr><td>■ 就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)</td><td>17</td><td>%</td></tr> <tr><td>■ 卒業者に占める就職者の割合 (E/C)</td><td>96</td><td>%</td></tr> <tr><td>■ 進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■ その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和 4 年度卒業者に関する令和 5 年 5 月 1 日時点の情報)</p> <p>■ 主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 事務、営業、販売、システムエンジニア、プログラマ</p>						■ 卒業者数 (C)	74	人	■ 就職希望者数 (D)	72	人	■ 就職者数 (E)	70	人	■ 地元就職者数 (F)	12	人	■ 就職率 (E/D)	97	%	■ 就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	17	%	■ 卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	96	%	■ 進学者数	0	人	■ その他			
■ 卒業者数 (C)	74	人																																
■ 就職希望者数 (D)	72	人																																
■ 就職者数 (E)	70	人																																
■ 地元就職者数 (F)	12	人																																
■ 就職率 (E/D)	97	%																																
■ 就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	17	%																																
■ 卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	96	%																																
■ 進学者数	0	人																																
■ その他																																		
第三者による学校評価	<p>■ 民間の評価機関等から第三者評価: 有</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 特定非営利活動法人 私立 受審年月: 平成28年3月 評価結果を掲載したホームページURL https://www.chiba-fjb.ac.jp/www/course_u.html</p>																																	
当該学科のホームページ URL	https://www.chiba-fjb.ac.jp/www/course_f.html																																	
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>112 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>22 単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>106 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>22 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位</td></tr> </table>						総授業時数	単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総授業時数	112 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	22 単位	うち必修授業時数	106 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	22 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位
総授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																																	
うち必修授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																	
総授業時数	112 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	22 単位																																	
うち必修授業時数	106 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	22 単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位																																	
教員の属性 (専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経歴者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3 人</td> </tr> </table> <p>上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>0 人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経歴者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計		3 人										
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人																																
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																																
③ 高等学校教諭等経歴者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																
計		3 人																																

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT業界の動向や人材ニーズを、IT企業、システム利用者、地域IT業界団体から成る教育課程編成委員会から直接情報を得て把握する。あわせて卒業生の就職先企業からの要望のアンケートも参考とする。また学校の自己評価および学校関係者評価、ならびに全生徒に対し学期末ごとに実施される授業理解度調査からも教育課程への課題を得る。これらを総合しより実践的に情報システム構築を行うシステムエンジニア、プログラマの育成をめざす教育課程の編成を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は学校長に任命され、年に2回以上招集される。年度末に行う委員会において教務部長から次年度の教育課程の原案を受取り委員会で審議し結果を教務部長に報告する。教務部長はこの審議結果を実務的かつ専門的な観点からの助言として、それを参考に教育課程案を作成して校長決済を受ける。この教育課程案を理事会審議にかけ承認を得て次年度の正式な教育課程とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
鳥居 高之	船橋情報ビジネス専門学校	R3.10.1～R7.9.30(4年)	
杉山 剛	船橋情報ビジネス専門学校	R3.10.1～R7.9.30(4年)	
森田 秀明	船橋情報ビジネス専門学校	R3.10.1～R7.9.30(4年)	
武次 靖雄	公益社団法人千葉県情報サービス産業協会 (株式会社 エー・シー・イー 代表取締役)	R3.10.1～R7.9.30(4年)	①
藤井 洋一	日本ナレッジ株式会社	R3.10.1～R7.9.30(4年)	③
宮津 隆久	船橋商工会議所	R5.10.1～R7.9.30(2年)	①
西島 富久	株式会社勸楽ホールディングス	R3.10.1～R7.9.30(4年)	③
菅井 美賢	株式会社ピーエスシー	R5.10.1～R7.9.30(2年)	③
町田 一哉	株式会社ベイス	R5.10.1～R7.9.30(2年)	③
山崎 健太郎	株式会社myふなばし	R3.10.1～R7.9.30(4年)	③
中尾 佳子	株式会社サクラ	R3.10.1～R7.9.30(4年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、2月)

(開催日時(実績))

令和4年度第1回 令和4年11月 8日 17:00～18:00 令和5年度第1回 令和5年10月31日 17:00～18:00

令和4年度第2回 令和5年 2月17日 17:00～18:00 令和5年度第2回 令和6年 2月17日 17:00～18:00 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

コンピュータを利用する側として主にマイクロソフト製のビジネスソフトの使い方、Word、EXCEL、PowerPointを中心に習熟する。簿記についても学ぶカリキュラムを揃えた学科である。本年度からKintoneを使ったローコード開発をカリキュラムで取り入れ、利用者サイドであったとしても問題解決としてプログラミングが出来る人材を育成する。事務職でも差別化を図っていく時代になってきているとして、試験的に取り組んでいるところである。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携する演習においては連携先企業等の担当者を定め、実習・演習の計画時、実施中、評価のそれぞれのフェーズにおいて科目担当の本校所属教員への助言等の連携を密に行う。評価においては連携の結果を生徒にフィードバックする。また、実習・演習を実践的なものにするために必要に応じて適宜、実習・演習の場にも企業等の担当者が参加する。尚、実習の・演習の企業と連携した計画は職員会議にて報告し承認を受ける。実施時の連携状況・連携結果についても適宜職員会議にて報告し指示を受ける。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

卒業研究Ⅰでは、卒業研究Ⅱに向けてパソコン講座で実際に使用するテキストを作成し、企業担当者から評価を受ける。

卒業研究Ⅱにおいては、卒業研究発表会に企業担当者を招き、評価を受ける。

ローコード開発演習ではサイボウズ株式会社の公開資料をベースとしたテキストを活用し、プログラミング演習を中心に授業を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
卒業研究Ⅰ	船橋市民の方を対象としたパソコン教室講座を企画する。 (後期 卒業研究Ⅱで実施) 決定した講座内容に沿ってテキストを作成し、連携企業に評価していただき、さらに良いものを目指す。	日本ナレッジ株式会社
卒業研究Ⅱ	各種イベントの企画立案、実施をグループワークにて行う。	日本ナレッジ株式会社
ローコード開発演習	ローコードツール「Kintone」を用いたアプリ開発ができるようになるとともに、様々な活用事例から業務システム上の問題点や、その改善策を学習する。	サイボウズ株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員研修規定に従い教員は年度研修計画通り知識技術教育・授業及び生徒に対する指導力の研修を受ける。研修計画は学科長と教務部長が教育課程編成委員会等から得た業界動向と、各教員の能力、担当業務、昇格等を基に計画する。知識技術教育はWebデザイン、情報システム構築に関し、その分野の知見のある企業等と連携する。指導力の研修も十分な知見を持つ企業等と連携する。研修の実施は企業等の主催又は講師の派遣を受ける。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	DX体験特別講座	連携企業等: デジタルハリウッド株式会社
期間:	2022/8/10	対象: 教員全員
内容	・DXの基本講義 ・業務自動化をPRAツールを使い利用方法の講義	
研修名:	Kintoneを用いた授業を講師向けの研修	連携企業等: サイボウズ株式会社
期間:	2023/1/17-2/24	対象: プログラミング担当教員
内容	Kintoneの授業を実施するための講師向け講座	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	メンター研修	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	2023/3/6	対象: 教員全員
内容	1. メンターとは2. 良いメンターになるために3. メンタリングのポイント4. メンターに必要なコミュニケーション力.5. モチベーションを向上させるフィードバック	
研修名:	教科デザインと教案作成	連携企業等: 学内研修
期間:	2023/2/9	対象: 1-2年目の教員
内容	・教科デザインと教案作成 ・授業の組み立て方・進め方	
研修名:	教師内部研修	連携企業等: 学内研修
期間:	2023/3/15	対象: 教員全員
内容	・本校教師としての使命役割・理想の教師像・教育を行う上で大切なこと・本校の教育理念	
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	ExcelVBA講座 マクロ記録からの脱出 ～VBAを学ぶ意義～	連携企業等: 株式会社オデッセイコミュニケーションズ
期間:	2023/8/31	対象: プログラミング担当教員
内容	・マクロとVBAの関係など講師がPCを操作し、動画で受講するスタイル	
研修名:	基礎から学ぶ!Excel VBAによる業務の自動化	連携企業等: 株式会社富士通ラーニングメディア
期間:	2023/9/1	対象: マイクロソフト担当教員
内容	・EXCELVBAを業務で活用するためのプログラミング要素や基本文法について、ExcelVBAの特徴であるイベント駆動型プログラミングを活用した講義と実習	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	2023年度ハラスメント研修	連携企業等: 株式会社エデュースキャリアデザイン
期間:	2023/8/8	対象: 教員全員
内容	学校現場で起こりうるハラスメントの留意点を学び、事例を考察する	
研修名:	資格合格に向けての準備、心構え	連携企業等: 学内研修
期間:	2024/2/1予定	対象: 教員全員
内容	なぜ資格を学生に取得させる必要があるのか・動機づけ・合格までのプロセス・テクニックと体制	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校の学校関係者評価委員は、評価の透明性が保てるよう全員本校の教職員以外で無償化にて参加とし、特に企業等のメンバーは職業実践的専門的評価に資する就職先業界から選出する。委員会は学校自己評価、学校の現状に関する関連資料等を踏まえて、学校自己評価の内容、今後の改善方策、実際の取組、各々が適切であるか審議し助言を行う。この助言は、学校運営、教育活動の改善と自己評価の改善方策の検討において活用する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

全体の評価を通じて特に不適とする点は委員会では指摘されなかった。教育活動及び学生支援、学修の成果について確認がなされた。課題であった企業連携授業の取組み方では、通信企業様主催でDX教育の授業を行った。実務者経験者が講師を務める講義は学生にとって大きな刺激で動機付けとなった。コロナ感染者増で学習機会の確保に苦慮したが教職員が補習等を行い高度情報処理技術者試験資格22名、応用情報技術者試験資格71名、基本情報技術者試験は448名が合格した。学生支援については高等教育無償化制度が全学科対象校として認定されており、授業料減免を受けられる体制を構築している。グローバル化対応は今後の課題として検討していくこととした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
武次 靖雄	公益社団法人千葉県情報サービス産業協会 (株式会社 エー・シー・イー 代表取締役)	R3.10.1～R7.9.30(4年)	業界団体等委員
藤井 洋一	日本ナレッジ株式会社	R3.10.1～R7.9.30(4年)	企業等委員
宮津 隆久	船橋商工会議所	R5.10.1～R7.9.30(2年)	経済団体委員
西島 富久	株式会社働楽ホールディングス	R3.10.1～R7.9.30(4年)	企業等委員
菅井 美賢	株式会社ピーエスシー	R5.10.1～R7.9.30(2年)	企業等委員
町田 一哉	株式会社ベイス	R5.10.1～R7.9.30(2年)	企業等委員
山崎 健太郎	株式会社myふなばし	R3.10.1～R7.9.30(4年)	企業等委員
中尾 佳子	株式会社サクラ	R3.10.1～R7.9.30(4年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: URL:https://www.chiba-fib.ac.jp/www/disclosure/hyouka_kankeisha.pdf

公表時期: 2023年11月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の基本情報、教育活動や学校運営についてホームページにて情報公開し広く周知する。情報公開に当たり情報の信頼度を保つため、内容変更が発生する都度、正確性、利便性等の確認の上、広報部長の承認を得る。具体的な内容は、学校の指導方針・人材養成目的、高等学校等の進路指導のための情報、職業実践専門的な実習・就職指導等の企業連携に関する情報、教育活動の成果・実績、教育プログラム等とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要と沿革、年間スケジュール
(2) 各学科等の教育	入学案内、学科案内、資格情報、就職情報、主な就職先一覧
(3) 教職員	教職員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業向け研修講座、IT設備、就職情報
(5) 様々な教育活動・教育環境	年間スケジュール、活動紹介
(6) 学生の生活支援	キャンパスライフ、学費支援
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧、学費支援
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.chiba-fib.ac.jp/www/index.html>

公表時期: 2023年11月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITビジネス科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	記当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	1	○		簿記会計（取引）	企業で行われる様々な取引とその記帳方法について学習します。簿記を学習することで、企業で行われる経営活動の基本と儲けの仕組みを理解します。	1前	108	6	○			○	○		
	2	○		テクノロジー	ITパスポート試験の分野の1つ。コンピュータに必要な数学・コンピュータの構成・ネットワーク・データベース・セキュリティについて学びます。	1後	108	6	○			○	○		
	3	○		ストラテジ	ITパスポート試験の分野の1つ。企業活動や経営、システム戦略などについて学びます。	1後	36	2	○			○	○		
	4	○		簿記会計（決算）	記録・集計された取引から、財務諸表作成を行う決算手続きについて学習します。簿記を学習することで、企業で行われる経営活動の基本と儲けのしくみを理解します。	1前	36	2	○			○	○		
	5	○		原価計算	原価計算の基本用語や原価と利益の関係を分析・理解し、業務に利活用することができることを目指します。	1前	72	4	○			○	○		
	6	○		マネジメント	ITパスポート試験の分野の1つ。システムの開発技術やプロジェクトのマネジメント方法などについて学びます。	1後	36	2	○			○	○		
	7	○		表計算演習Ⅰ	MOS（Microsoft Office Specialist）Excel2019の受験を通し、Excelの基本を学ぶ。	1前	72	4	○			○	○		
	8	○		ワープロ演習	前期で学んだWordの基本知識を基に、MOS（Microsoft Office Specialist）Word2019の合格を目指す。	1後	36	2	○			○	○		
	9	○		パワーポイント演習	PowerPointの基本を学び、MOS（Microsoft Office Specialist）PowerPoint2019の合格を目指す。	1後	36	2	○			○	○		
	10	○		情報検定対策	クライアント環境のパソコンの操作、利用と役割、機能、および情報の利用、情報モラル、セキュリティなどに関わる基礎知識を学習する。	1前	36	2	○			○	○		
	11	○		検定対策Ⅰ	プログラミングコース、医療事務コース、MOSコースから、各自が選択したコースの目標資格取得を目指す。	1後	108	6	○			○	○		
	12	○		ドキュメント作成演習	Word・Excelの基礎知識を基に、実務で活用できる資料作成を学習する。	1前	72	4	○			○	○		
	13	○		ドキュメント作成演習応用	1年次に学習したWordやExcelの基礎知識を基に、実務で活用できる資料作成方法を学習する。	2前	36	2	○			○	○		
	14	○		卒業研究Ⅰ	後期に行う予定のパソコン講座に向けて、必要になる様々なスキルを各自が習得する。	2前	180	10	△	○		○	○	○	

授業科目等の概要

(工業専門課程 I Tビジネス科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			卒業研究Ⅱ	グループに分かれて学外の方に向けて、パソコン講座を行う 実際のお客様を相手に、今までに学んだことを生かし、満足していただける講座を目指す。	2後	180	10	△	○		○				○
	○			表計算演習Ⅱ	Excelをより実践的に使えるように課題に取り組み、実務で活かせるようにする。	2前	72	4		○		○				
	○			表計算マクロ演習	マクロ記録の機能やVBAの基本構文・基本機能を、問題を解きながら確認するとともに、マクロ開発の手順や手法を身につける。	2後	72	4		○		○				
	○			Webサイト構築演習Ⅰ	Webについての基本的な知識の習得。	2前	36	2		○		○				○
	○			Webサイト構築演習Ⅱ	Webについての基本的な知識の習得。	2後	36	2		○		○				○
	○			プログラミング基礎	Windowsアプリケーションの作成を行い、GUI(画面)プログラムの基礎を学ぶ。	1後	36	2	○			○				
	○			プログラミング演習Ⅰ	ドラッグ・アンド・ドロップによる操作でプログラミングを行うScratchを使用し、教養としてのプログラミングを身につける。	2前	36	2	○			○				○
	○			プログラミング演習Ⅱ	学習用からAIまで幅広い分野で活躍しているプログラミング言語Pythonを用いてプログラミングの基本を学ぶ。	2後	36	2		○		○				○
	○			プレゼンテーション演習	ビジネスの様々な場面でプレゼンテーションを行うことを想定し、授業内で資料作成からプレゼンテーションまでを行う。教員や他の学生からのフィードバックを聞くことによりプレゼンテーションの上達を目指す。	2前	36	2		○		○				
			○	検定対策Ⅱ	プログラミングコース、医療事務コース、MOSコースから、各自が選択したコースの目標資格取得を目指す。	2後	108	6	○			○				
	○			データ分析	Excelの関数やグラフを使って、データの活用、分析の基礎を身に付けます。	2後	36	2	○			○				
	○			ローコード開発演習	ローコードツール「Kintone」を用いたアプリ開発ができるようになるとともに、様々な活用事例から業務システム上の問題点や、その改善策を学習します。	2前	36	2		○		○				○
	○			就職講座A	就職活動の流れを知り、自己分析や企業研究ができる力を身につける 内定をいただくためにやるべきこと、必要なことを考える。	1後	36	2	○			○				
	○			就職講座B	履歴書の作成、面接試験対策、就職試験の第一次選考等で用いられるテスト(SPI、一般常識、CAB・GAB)対策。	1後	36	2	○			○				

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITビジネス科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			ビジネススキル演習	社会人にとって必要な仕事・人間関係・マナーなどのビジネス能力の基礎を学び、実務に即した技術知識を身につける。また、就職活動のサポートを行う。	1前	72	4	○			○	○			
	○			社会人基礎力Ⅰ	経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々な学校行事（特に学園祭）の運営により養う。	1前	36	2	○			○	○			
	○			社会人基礎力Ⅱ	前期の内容を踏まえ、経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々な学校行事（特に学園祭）の運営により養う。	1後	36	2	○			○	○			
	○			就職講座A応用	社会人として必要な12の基礎力について、ケーススタディとグループディスカッションを通して理解と自己評価を行う 社会の仕組みや人間の思考の基本概念から、社会人としてのあり方を考える。	2前	36	2	○			○	○			
	○			社会人基礎力応用Ⅰ	経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々な学校行事（特に学園祭）の運営により養う。	2前	36	2	○			○	○			
	○			社会人基礎力応用Ⅱ	前期の内容を踏まえ、経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々な学校行事（特に学園祭）の運営により養う。	2後	36	2	○			○	○			
合計						34	科目	112 (2,016) 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 62単位を取得し、全ての必修科目と選択必修科目を修得していること。	1学年の学期区分	前後期
履修方法： 必修科目の他に選択必修、任意選択科目によって履修する講義・演習時間が変わる場合あり	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。